

# 文部科学省提出資料

## 目 次

2	財政検証における推計方法に関する資料	1
2-2	推計方法（数理モデル）に関する資料	
6	財政検証の実施体制に関する資料	2
6-1	今回の財政検証にかかわる組織体制、担当職員の人数	
6-2	各担当職員について、その専門性（あるいはこれまでの実務経験、経験年数）と今回の財政検証での役割又は担当業務	
6-3	研修の実施状況	
6-4	推計方法の設計、構造、操作などに関する文書の整備状況	
6-6	推計作業における制度間又は厚生年金実施機関間の連携状況	
7	前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況に関する資料	3
7-1	前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況	
8	年金数理担当者の所見	3
8-1	推計方法の妥当性に関する懸念事項	
8-5	公的年金の各勘定又は実施機関における資金流動性に関する所見	
	<b>【別添資料】</b>	
	前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況	5

# 共済組合から報告を求める事項

## 2 財政検証における推計方法に関する資料

### 2-2 推計方法(数理モデル)に関する資料

#### 2-2-2 厚生年金実施機関別又は制度別の被保険者数の見通しの作成方法

- (1) 令和5年度末:令和5年10月末実績の学校種別・男女別の対前年同月差を令和4年度末被保険者数に各々加えることにより推計。
- (2) 令和6年度末:令和5年10月末実績の学校種別・男女別の対前年同月差を令和5年度末被保険者数に各々加え、さらに6年10月の短時間労働者の適用拡大(学校法人等規模101人以上→51人以上)の影響分を加算することにより推計。
- (3) 令和7年度から11年度までの各年度末:以下の学校種別被保険者数の動向を踏まえ推計。
  - ・大学・高校・幼稚園(女性)については、少子化により学齢対象人口が減少傾向にあるにもかかわらず、被保険者数が増加している実態を踏まえ、男女別に直近の増加率を5年間に渡り逓減させた率(令和11年度に増加率が0)により推計。
  - ・短期大学及び幼稚園(男性)については、減少傾向を踏まえ、男女別の直近の減少率により推計。
  - ・他の学種については、増減を見込みにくいことから、一定(令和6年度と同一)とした。
- (4) 令和12年度以降の各年度末:学校種別の被保険者数が、各々の学齢対象人口に比例して減少していくよう推計。  
(学齢対象人口は、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した日本の将来推計人口の中位推計に基づく)

#### 2-2-3 制度間、厚生年金実施機関間の資金の授受についての計算過程

#### 2-2-4 推計方法の開発・変更のプロセス

##### 2-2-4-1 推計方法の開発・変更のプロセスに関する規定事項及びその遵守状況

被保険者数の見通しの作成については、Excelワークシートを使用している。また、作成に当たっては、数理統計室において確認・決裁を行っている。その後、文部科学省へ説明し、了承を得た上で厚生労働省に提出している。

##### 2-2-4-2 前回財政検証からの推計方法の変更点についてその内容と変更理由の一覧

変更点はない。

##### 2-2-4-3 推計方法に関し、変更を行わなかった箇所の妥当性や、全体としての整合性についての検証・点検状況。

被保険者数の見通しの作成に当たっては、計算式をチェックした上で、合計や性別・年齢別の値に矛盾がないかどうか確認している。

#### 2-2-5 シミュレーションの結果数値を、決算又は事業統計から把握した実績値と円滑に接続させるために行ったキャリブレーションの方法

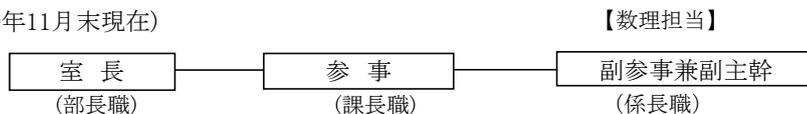
実績の被保険者数が全体で増加しているものの、2-2-2で述べたように令和12年度以降の被保険者数を学齢対象人口に応じて減少させている。そのため、増加学種については男女別に直近の増加率を7年度から5年間に渡り逓減させた率(11年度に増加率が0)により推計している。

## 6 財政検証の実施体制に関する資料

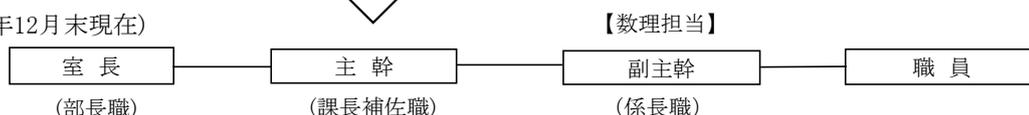
### 6-1 今回の財政検証にかかわる組織体制、担当職員の人数

日本私立学校振興・共済事業団 数理統計室

(平成30年11月末現在)



(令和5年12月末現在)



### 6-2 各担当職員について、その専門性(あるいはこれまでの実務経験、経験年数)と今回の財政検証での役割又は担当業務

(令和5年12月末現在)

役職名	年数	今回の財政検証での担当業務	研修状況
室長	3年 (通算37年)	とりまとめ・チェック	日本アクチュアリー会、日本年金数理人会の年次大会・実務研修会等に定期的に出席している。
主幹	29年		
数理担当	副主幹	計算	
	職員		

### 6-3 研修の実施状況

6-2参照

### 6-4 推計方法の設計、構造、操作などに関する文書の整備状況

当該資料についてはExcelファイルで保存されており、適正に管理されている。

### 6-6 推計作業における制度間又は厚生年金実施機関間の連携状況

(i) 推計作業の連携にあたっての事前取り決め事項とその遵守状況

厚生労働省との事前調整として数理担当者連絡会議(令和4年9月13日)を行い、厚生労働省と各共済との役割分担を取り決めた。

(ii) 基礎数・基礎率の作成における連携状況(情報の授受を行った場合、その情報の妥当性・適切性の確認状況を含む。)

基礎数は厚生労働省が作成、基礎率は厚生労働省が作成後に共済で確認。

(iii) 将来推計作業における連携状況(推計結果の確認・検証状況を含む)

第2から第4までの実施機関(共済)別の被保険者数は各共済が推計、それ以外の作業は厚生労働省が担当。

## 7 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況に関する資料

### 7-1 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況

→ 別添 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況 に回答

## 8 年金数理担当者の所見

### 8-1 推計方法の妥当性に関する懸念事項

懸念事項は特になし

### 8-5 公的年金の各勘定又は実施機関における資金流動性に関する所見

日本私立学校振興・共済事業団の積立金の運用については、管理運用の方針に沿い、給付等の支払いに必要な流動性を確保していることから、給付費や拠出金の支出が履行できなくなるようなケースは想定していない。なお、財源については、令和5年度末で支出の6倍を超える積立金を保有しており、当面、給付費や拠出金の支出に支障を来すことはないと考えている。

また、私立学校教職員共済においては、加入者数は増加傾向にあるため、当面、被保険者や報酬等の急激な変動によって突発的に積立金が大幅に減少する事態は避けられると考えている。

## 【別添資料】

前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況

別添 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況【共済】

「令和6年財政検証における対応状況」…………… ① 対応している ② 一部対応 ③ 対応検討中 ④ 対応しない

	令和元年ピアレビューの提言	概要	令和6年財政検証における対応状況	対応の具体的内容 (「対応検討中」又は「対応しない」とした項目についてはその理由を記載)
(11)	財政検証の実施体制の整備	<p>(a) 担当職員の人員数の確保や資質の向上を含め、財政検証の実施体制を整備する必要があることは言うまでもないが、これまで行ってきたことを実施するだけでなく、前述の提言事項を実現できるような体制とすべきである。</p> <p>(b) 加えて、例えば財政検証の仮定（前提）の設定において複数の要素間の相関関係を考慮するなどのため、学術的な議論等を継続的に調査しておく必要があると考えられるが、このための体制も整備されているべきである。</p>	①	<p>(a)については、前回ピアレビュー時の実施体制から拡充が図られており(前回3名→今回4名)、業務を遂行する上で問題はないと考えている。</p>
(12)	その他 (第3章で指摘された事項への対応)	<p>(a) 数理計算に使用するデータの完全性（第3節（2））、人口・労働力・経済以外の仮定（前提）の検討過程（第4節（6））、推計方法の変更に関する点検内容（第5節（4））について必ずしも明らかでない等の指摘がなされていることから、これに対して引き続き努力すべきである。</p>	①	<p>第3節（2）について、データは全数統計を基にしており、かつ複数の担当者が、制度上の範囲や資料間及び過去資料との整合性を確認していることから、ほぼ確保出来ているものと考えている。</p> <p>第5節（4）については、現在の被保険者数推計における学齢対象人口を基礎とした方式は、他制度よりも一層、被保険者数を保守的に見込むものとなっていること及び当然のことながら各学校が学齢対象の園児、生徒や学生を相手に事業を行っていることから適切であると考えており、現在の方式を変更することは今のところは考えていない。</p>